



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名－）、除外 一社（社名－）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	209,537,400株	28年3月期	209,537,400株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,737,210株	28年3月期	5,647,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	203,403,526株	28年3月期2Q	204,535,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の日本株式市場は、世界経済の不透明感を背景に値動きの激しい展開で始まり、英国のEU(欧州連合)離脱リスクが顕在化したことにより非常に不安定な状態になりましたが、その後は落ち着きを取り戻し安定した推移となりました。9月に日本銀行から発表された金融政策が金融機関に対してポジティブな内容として好感され、金融株を中心に日本株式市場は大幅に上昇したものの、その後は横ばい推移となり日経平均株価は前期末に比べ1.8%下落した16,449.84円で取引を終えました。韓国株式市場は、中国の軟調な経済指標や英国のEU離脱派の勝利が決定したこと等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり急落し、その後大手電機メーカーの新製品の不具合、北朝鮮の核実験実施により一時的に下落する場面も見られました。しかし、米国の早期利上げ観測の後退やOPEC(石油輸出国機構)の減産合意を受けた原油高などから海外投資家からの資金流入に支えられ、韓国総合株価指数(KOSPI)は前期末に比べ2.4%上昇した2,043.63で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第2四半期末運用資産残高は、9,332億円と前期末に比して2.7%減となりました。運用資産残高はやや伸び悩んだものの、残高報酬率は前年度から改善しその状態を維持しているため残高報酬が増加し、当社グループの業績は12億87百万円の営業利益となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注1)は前年同期比56.2%増の11億15百万円(前年同期は7億13百万円)となり、実質的な収益体質は強化されております。

日本株式を投資対象とする運用戦略は、非常に不安定な市場環境下でありながら、子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用するファンドは、運用評価機関から継続して高い評価を受けております。また、私どもの投資哲学や運用スタイルへの関心も引き続き高いことから、日本の個人投資家の皆様にさらにSPARXブランドを幅広く認知頂くよう、当社ホームページを通じた動画配信やメディアへのアプローチなど広報及び宣伝活動を積極化しております。

アジア株式を投資対象とする運用戦略は、東京に本部を設け、東京・香港・韓国のファンドマネジャーがアジア企業への調査などを共同で行っており、旗艦となるファンドの設定準備を進めております。アジア企業の調査を通じ、今までの運用手法をさらに磨きをかけていく所存です。

次世代の成長に資する投資を長期的な視点から実践し、投資会社として未来を創造する新たな領域を開拓するため設立した未来創生ファンドは、9月末で307億円の規模に増加しており、引き続き当年末まで追加出資を募り、最終的には総額500億円規模のファンドを目指してまいります。既に国内外のベンチャー企業等への投資を12件実行しております。

不動産を投資対象とする運用戦略では、平成27年1月に医療施設開発用地へ投資実行し、医療施設の建設を行って参りましたが、当該施設が完成いたしました。股関節手術専門の整形外科医院と精密検査医院を、不動産ファンドが開発リスクや固定資産投資を負担することで、医療機関の経済的負担を抑えて開業を実現した画期的なプロジェクトであり、非常にスパークスらしい投資と考えております。今後もこのような画期的なプロジェクトへの取り組みをより積極化してまいります。

再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする運用戦略は、全国の発電施設への投資を24件実行しており、投資対象も太陽光、風力から、地熱・バイオマスなどへと拡大しております。また、これまでの再生可能エネルギー発電設備の開発及び運営で得られた知見・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、今後も引き続きインフラファンドのパイオニアとして皆様のご期待にお応えすべく、魅力的な投資商品の提供を行うため、自ら発電設備の開発とともに、外部からの発電設備の取得も積極的に行ってまいります。具体的には、当社グループが、これまで提供してきた発電事業等の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資(グリーン・フィールド投資)に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資(ブラウン・フィールド投資)にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュ・フローを源泉としたファンドを、機関投資家等向けにご提供する準備を進めております。

上記の結果、当第2四半期における残高報酬は前年同期比19.5%増の35億94百万円となりました。一方、成功報酬は、前年同期に比べ不安定な市場環境であったため、前年同期比74.3%減と大幅に減少して3億1百万円にとどまったことから、営業収益は前年同期比10.3%減の39億48百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比13.4%減の26億60百万円となりました。これは、本社移転に伴う費用の計上はあったものの、主にのれんの償却が前期末において全て完了したこと及び業績に連動する賞与の減少などにより費用が減少したものです。

この結果、営業利益は前年同期比3.3%減の12億87百万円、経常利益は前年同期比7.7%減の12億61百万円となりました。また、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比60.4%減の6億16百万円となりました。

なお、平成28年6月29日開催の取締役会において、株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2億円を上限とする自己株式の取得を決議し、平成28年7月1日から平成28年7月14日までの間に、当社普通株式1,090,100株(取得価額1億99百万円)を取得しております。

(注1) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な経営指標のひとつであります。

(注2) 成功報酬には、不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達の特典等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注3) 当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月末)運用資産残高は速報値であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,070	14,253
有価証券	494	10
前払費用	100	146
未収入金	602	811
未収委託者報酬	393	378
未収投資顧問料	842	817
預け金	503	203
繰延税金資産	730	438
その他	221	466
貸倒引当金	△37	△37
流動資産計	16,921	17,488
固定資産		
有形固定資産	50	419
無形固定資産		
ソフトウェア	12	10
無形固定資産合計	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	3,335	3,260
差入保証金	353	309
繰延税金資産	4	3
その他	17	15
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	3,695	3,575
固定資産計	3,758	4,005
資産合計	20,680	21,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払手数料	96	92
未払金	937	251
預り金	200	88
未払法人税等	426	103
賞与引当金	—	150
繰延税金負債	—	0
その他	215	28
流動負債計	4,876	3,713
固定負債		
長期借入金	—	3,000
退職給付に係る負債	6	18
繰延税金負債	37	23
その他	25	35
固定負債計	70	3,076
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	4,946	6,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,575	8,575
資本剰余金	4,108	4,108
利益剰余金	3,972	3,773
自己株式	△3,501	△3,701
株主資本合計	13,154	12,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	△231
為替換算調整勘定	1,163	809
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,102	579
新株予約権	23	18
非支配株主持分	1,453	1,350
純資産合計	15,733	14,703
負債・純資産合計	20,680	21,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,330	1,358
投資顧問料	2,484	2,279
その他営業収益	589	311
営業収益計	4,404	3,948
営業費用及び一般管理費	3,073	2,660
営業利益	1,331	1,287
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取利息	55	40
投資事業組合運用益	—	13
雑収入	33	56
営業外収益計	89	113
営業外費用		
支払利息	20	20
為替差損	28	47
支払手数料	—	43
雑損失	4	27
営業外費用計	54	139
経常利益	1,367	1,261
特別利益		
投資有価証券売却益	518	0
特別利益計	518	0
特別損失		
投資有価証券評価損	13	0
海外子会社特別退職金	—	4
特別損失計	13	4
税金等調整前四半期純利益	1,872	1,257
法人税、住民税及び事業税	441	335
法人税等調整額	△160	293
法人税等合計	281	628
四半期純利益	1,591	628
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556	616

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,591	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	△168
為替換算調整勘定	△394	△456
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△848	△625
四半期包括利益	742	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	93
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。